

第 121 回地元企業動向調査結果

～ 『7～9 月期：景況感、改善は足踏みに』 ～

概 要

7～9 月期の県内企業の景況感は水面下の状況が続くなか、非製造業で改善したものの、製造業で悪化となったことにより、全産業では横ばいとなった。前期まで 4 期連続改善していたが、当期は足踏みにとどまった。

仕入価格の上昇に陰りがみられ、販売価格の低下解消の流れもやや一服した格好となった。製造業では、木材・木製品、繊維製品を中心に受注高、生産高、売上高が悪化、非製造業でも全般的に売上高の減少が続いたことなどから、経常利益も小幅悪化となった。

10～12 月期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに改善の見通し。予想改善幅は、非製造業が製造業を大きく上回っている。

【以下、当期：2004 年 7～9 月期、前期：2004 年 4～6 月期】

■「D I」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の 3 つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数を D I (Diffusion Index) という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

I. 景況判断

1. 国内景気

景況感は、前年比、前期比ともに悪化。10～12 月期は改善の見通し。

2. 業界の景気判断（景況感）

製造業で悪化、非製造業では改善。全産業ではこれまでの 4 期連続の改善が足踏みとなった。10～12 月期は改善の見通し。

II. 企業の経営状況

1. 売上高

前年比 D I、前期比 D I とも悪化。

2. 生産高・受注高・操業率

製造業の生産高、受注高は悪化、操業率は改善。

3. 製商品の在庫水準

過剰感は、2 期連続低下。

4. 仕入・販売価格

仕入価格 D I、販売価格 D I ともに低下。

5. 生産・営業用設備

製造業で不足感。

6. 経常利益

前期比 D I、前年比 D I とも小幅悪化。

7. 資金繰り

非製造業で悪化。

III. 雇用人員：過剰感ほぼ解消。

IV. 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

全産業上位 3 は「売上（受注）の不振」、「競争の激化」、「販売価格（加工賃）の低迷」。

2. 経営戦略

全産業のトップは「合理化・コストダウンの徹底」。

V. 設備投資

設備投資実績は、製造業で上昇、非製造業は横ばい。設備投資の目的のトップは、「既存設備の改修・更新」。

I 景況判断

1. 国内景気

～前年比、前期比ともに悪化～

7～9月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが△3.3と4～6月期（9.4）より12.7ポイント悪化（製造業：同8.0ポイント悪化（9.6→1.6）、非製造業：同19.6ポイント悪化（9.1→△10.5））。また、全産業の前期比DIは△5.2と4～6月期（0.5）より5.7ポイント悪化した。

10～12月期の見通しについては、全産業の当期比DIは△1.4と、改善するとみている。業種別では、製造業で同2.4と4.0ポイント改善、非製造業が同△7.0と3.5ポイント改善すると予測。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県DI（全産業）の同見通しは3.8となっており、横ばいと予測している。

2. 業界の景気判断（景況感）

～改善は足踏みに～

7～9月期の景況感は、全産業の前年比DIが△24.5となった。前期まで4期連続で改善が続いていたが当期は横ばいにとどまった。

業種別にみると、製造業の同DIは△21.4と4～6月期（△17.8）より3.6ポイント悪化した。一方、非製造業の同DIは△29.1と4～6月期（△36.4）より7.3ポイント改善した。

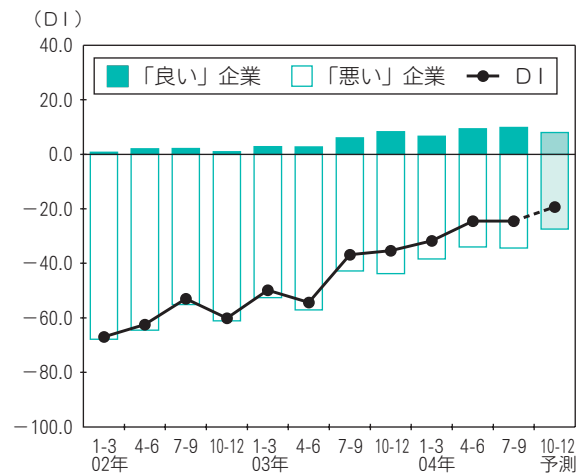
10～12月期の見通しでは、全産業の当期比DIは△19.3と、改善の予測となっている。業種別では、製造業は△18.3、非製造業は△20.9とそれぞれ改善だが、改善幅は非製造業（12.8）が製造業（1.5）を大きく上回っている。

国内景気判断（国内景況感）

→予測

		実績 7～9月		10～12月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	9.4	16.0	14.2
	さほど良くない	70.8	59.4	64.2
	悪い（B）	14.6	19.3	15.6
	全産業DI（A-B）	△5.2	△3.3	△1.4
近隣他府県DI（全産業）	製造業DI	△1.6	1.6	2.4
	非製造業DI	△10.5	△10.5	△7.0
近隣他府県DI（全産業）		3.8	△3.8	3.8

所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



*「02年」=2002年、「03年」=2003年、「04年」=2004年、予測は当期比（以下同様）

所属業界の景気

→予測

		実績 7～9月		10～12月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	7.1	9.9	8.0
	さほど良くない	55.7	50.9	58.5
	悪い（B）	32.5	34.4	27.4
	全産業DI（A-B）	△25.5	△24.5	△19.3
近隣他府県DI（全産業）	製造業DI	△19.8	△21.4	△18.3
	非製造業DI	△33.7	△29.1	△20.9
近隣他府県DI（全産業）		△38.5	△46.2	△11.5

主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比DIは、食料品(△50.0→0.0)、その他の製造業(7.1→9.5)で改善、繊維製品(△40.6→△51.7)、木材・木製品(△36.4→△55.0)、プラスチック製品(△10.0→△26.3)では悪化となっている。医薬品(0.0→0.0)は横ばいだった。

次に、非製造業の前年比DIは、卸売業(△50.0→△16.7)、建設業(△50.0→△27.8)で改善、小売業(△33.3→△42.9)、不動産業(20.0→0.0)、その他の非製造業(△33.3→△41.7)では悪化となった。一方、サービス業(△33.3→△33.3)は横ばいだった。

なお、10～12月期の当期比DI(見通し)は、繊維製品、木材・木製品、不動産業、その他の非製造業で横ばい、食料品で悪化、それ以外はすべて改善と予想している。

自社全般の業況

7～9月期の自社業況判断(全産業)は、前年比DIが△22.6と4～6月期(△10.8)より11.8ポイント悪化した。また、業種別に7～9月期の前年比DIをみると、製造業(△19.0)、非製造業(△27.9)となっている。

【参考】県内の景況感と短観(全国)との比較

7～9月期の県内の景況感(前期比)を日銀「短観」の結果(中小企業)と比較すると、県内企業のDIは、製造業で約25ポイント、非製造業で約17ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断をしている。

(注)日銀短観(中小企業)の回答率は96.7%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われる。自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は36.1%と低く(民間研究機関の調査の場合は相対的に低い)、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。このため、回答企業の資本金規模別等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気

		実績 7～9月 (対前年比)			10～12月
業種別DI 【奈良県】	自社の業況DI	所属業界の景気			
		DI	良い	悪い	DI 当期比
全産業	△22.6	△24.5	9.9	34.4	△19.3
製造業	△19.0	△21.4	14.3	35.7	△18.3
食料品	△11.1	0.0	22.2	22.2	△33.3
繊維製品	△48.3	△51.7	0.0	51.7	△44.8
(靴下)	△61.9	△61.9	0.0	61.9	△52.4
木材・木製品	△50.0	△55.0	0.0	55.0	△45.0
医薬品	△28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品	△21.1	△26.3	5.3	31.6	△15.8
その他の製造業	16.7	9.5	35.7	26.2	11.9
非製造業	△27.9	△29.1	3.5	32.6	△20.9
卸売業	△11.1	△16.7	11.1	27.8	5.6
小売業	△35.7	△42.9	0.0	42.9	△42.9
建設業	△27.8	△27.8	0.0	27.8	△27.8
不動産業	△33.3	0.0	16.7	16.7	0.0
サービス業	△27.8	△33.3	0.0	33.3	△16.7
その他の非製造業	△41.7	△41.7	0.0	41.7	△41.7

自社全般の業況

		実績 7～9月		10～12月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い(A)	11.8	15.1	16.5
	さほど良くない	52.8	43.9	51.4
	悪い(B)	31.6	37.7	27.4
	全産業DI(A-B)	△19.8	△22.6	△10.8
	製造業DI	△12.7	△19.0	△7.9
	非製造業DI	△30.2	△27.9	△15.1
近隣他府県DI(全産業)		△26.9	△26.9	△3.8

【参考】県内景況感と短観(全国)との比較

		奈良県		全国	
		業界	自社	自社	
7～9月 実績	・7～9月期：対前期比				
	・10～12月期：当期比				
		良い(A)	11.1	16.7	26
		さほど良くない	54.0	50.0	53
		悪い(B)	31.0	29.4	21
		製造業DI(A-B)	△19.8	△12.7	5
		良い(A)	1.2	4.7	13
10～12月 予測		さほど良くない	58.1	57.0	57
		悪い(B)	34.9	34.9	30
		非製造業DI(A-B)	△33.7	△30.2	△17
		製造業DI	△18.3	△7.9	3
		非製造業DI	△20.9	△15.1	△16

*日銀短観は、04年3月調査から、集計規模基準が「常用雇用者」から「資本金」へ変更され、中小企業は資本金0.2～1億円未満となった。一方、当センターの調査対象企業については、資本金による選別、除外はおこなっていない。そのため、0.2億円未満の企業も含まれており、短観とは資本金別にみた構成は異なる。【なお、短観数値は整数で公表】

II

企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高

～前年比D I、前期比D Iとも悪化～

7～9月期の売上高は、全産業の前年比D Iが△21.2と4～6月期（△15.6）より5.6ポイント悪化した。また、前期比D Iは△21.7と同4～6月期（△16.5）より5.2ポイント悪化した。

業種別では、製造業の前期比D Iは△19.0と4～6月期（△13.3）より5.7ポイント悪化、非製造業の同D Iも△25.6と4～6月期（△22.1）より3.5ポイント悪化した。

10～12月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは△11.3と改善の予想。業種別では、製造業が同△12.7、非製造業は同△9.3となっている。

【製造業】

7～9月期の前期比D Iは、食料品（△37.5→△22.2）、その他の製造業（0.0→19.0）で改善しているが、繊維製品（△31.3→△37.9）、木材・木製品（△22.7→△55.0）、医薬品（9.1→△42.9）、プラスチック製品（△5.0→△26.3）では悪化している。

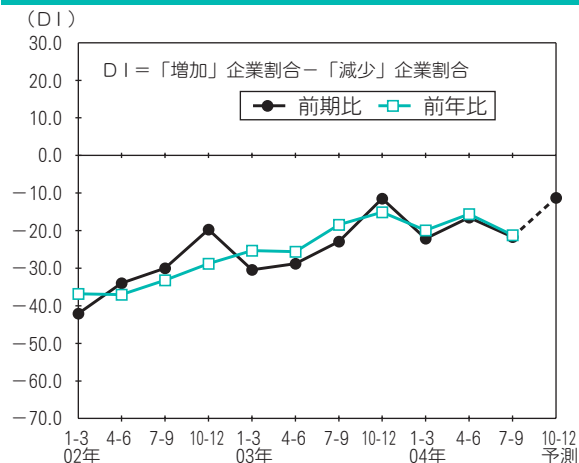
10～12月期の見通しでは、繊維製品で悪化、木材・木製品、その他の製造業は横ばい、それ以外は改善とみている。

【非製造業】

7～9月期の前期比D Iは、小売業（△41.7→△21.4）、建設業（△42.9→△27.8）、その他の非製造業（△41.7→△33.3）は改善。一方、卸売業（0.0→△22.2）、不動産業（△20.0→△33.3）、サービス業（0.0→△22.2）は悪化している。

10～12月期の見通しでは、小売業で悪化、その他の非製造業で横ばい、それ以外は改善とみている。

売上高（全産業）



売上高

→予測

		実績 7～9月		10～12月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	増加 (A)	17.9	17.5	21.2
	不変	31.6	31.6	34.4
	減少 (B)	39.6	38.7	32.5
	全産業D I (A - B)	△21.7	△21.2	△11.3
	製造業D I	△19.0	△15.1	△12.7
	非製造業D I	△25.6	△30.2	△9.3
	近隣他府県D I (全産業)	△23.1	△15.4	0.0

主要業種の売上高（業種別D I）

→予測

【奈良県】	D I	実績 7～9月 (対前期比)			10～12月 D I 当期比
		増加	不変	減少	
全産業	△21.7	17.9	31.6	39.6	△11.3
製造業	△19.0	22.2	27.8	41.3	△12.7
食料品	△22.2	22.2	11.1	44.4	△11.1
繊維製品	△37.9	13.8	31.0	51.7	△48.3
（靴下）	△28.6	14.3	38.1	42.9	△42.9
木材・木製品	△55.0	10.0	15.0	65.0	△55.0
医薬品	△42.9	14.3	28.6	57.1	△14.3
プラスチック製品	△26.3	15.8	42.1	42.1	15.8
その他の製造業	19.0	38.1	28.6	19.0	19.0
非製造業	△25.6	11.6	37.2	37.2	△9.3
卸売業	△22.2	16.7	38.9	38.9	11.1
小売業	△21.4	14.3	42.9	35.7	△57.1
建設業	△27.8	16.7	38.9	44.4	5.6
不動産業	△33.3	0.0	50.0	33.3	△16.7
サービス業	△22.2	11.1	27.8	33.3	△11.1
その他の非製造業	△33.3	0.0	33.3	33.3	0.0

2. 生産高・受注高・操業率

～ 製造業の生産高、受注高は悪化、

操業率は改善～

(1) 生産高【製造業】

7～9月期の生産高は、前期比D Iが $\Delta 8.7$ となり、4～6月期($\Delta 7.4$)より1.3ポイント悪化した。業種別にみると、医薬品($\Delta 18.2 \rightarrow \Delta 14.3$)、その他の製造業($11.9 \rightarrow 19.0$)で改善、食料品($12.5 \rightarrow 11.1$)、繊維製品($\Delta 21.9 \rightarrow \Delta 27.6$)、木材・木製品($\Delta 27.3 \rightarrow \Delta 40.0$)、プラスチック製品($\Delta 5.0 \rightarrow \Delta 15.8$)では悪化している。

10～12月期の見通しでは、製造業の当期比D Iは $\Delta 5.6$ と改善するとしている。

業種別では、医薬品、プラスチック製品で改善、木材・木製品、その他の製造業で横ばい、食料品、繊維製品で横ばいとみている。

(2) 受注高【製造業・建設業】

7～9月期の受注高の前期比D Iは、製造業では $\Delta 9.5$ (4～6月期より3.6ポイント悪化)、建設業では $\Delta 16.7$ (同26.2ポイント改善)となっている。製造業の中では、木材木製品の同D Iが $\Delta 50.0$ と最も低い。

10～12月期の見通しについては、食料品、その他の製造業で悪化、それ以外は改善、建設業も改善とみている。

(3) 操業率【製造業】

7～9月期の操業率は、前期比D Iが $\Delta 4.0$ と、4～6月期($\Delta 8.1$)より4.1ポイント改善した。

業種別の同D Iでは、繊維製品、プラスチック製品で悪化、食料品で横ばい、それ以外は改善した。

10～12月期の見通しは、食料品、繊維製品で悪化、木材・木製品、医薬品で横ばい、それ以外は改善するとみている。

近隣他府県の7～9月期D Iは $\Delta 35.3$ 、10～12月期の見通しは $\Delta 17.6$ と改善予測となっている。

製造業の生産高(業種別D I)

→予測

【奈良県】	実績7～9月(対前期比)			10～12月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 8.7$	25.4	31.7	34.1	$\Delta 5.6$
食料品	11.1	33.3	33.3	22.2	$\Delta 11.1$
繊維製品 (靴下)	$\Delta 27.6$ $\Delta 19.0$	17.2	37.9	44.8	$\Delta 34.5$ $\Delta 23.8$
木材・木製品	$\Delta 40.0$	10.0	15.0	50.0	$\Delta 40.0$
医薬品	$\Delta 14.3$	14.3	42.9	28.6	0.0
プラスチック製品	$\Delta 15.8$	21.1	42.1	36.8	21.1
その他の製造業	19.0	40.5	28.6	21.4	19.0
【近隣他府県】	$\Delta 23.5$	11.8	52.9	35.3	$\Delta 17.6$

製造業・建設業の受注高(業種別D I)

→予測

【奈良県】	実績7～9月(対前期比)			10～12月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 9.5$	23.0	27.0	32.5	$\Delta 6.3$
食料品	$\Delta 11.1$	11.1	22.2	22.2	$\Delta 33.3$
繊維製品 (靴下)	$\Delta 24.1$ $\Delta 14.3$	13.8	34.5	37.9	$\Delta 20.7$ $\Delta 14.3$
木材・木製品	$\Delta 50.0$	10.0	10.0	60.0	$\Delta 45.0$
医薬品	0.0	28.6	14.3	28.6	14.3
プラスチック製品	$\Delta 21.1$	10.5	52.6	31.6	10.5
その他の製造業	23.8	42.9	21.4	19.0	16.7
【近隣他府県】	$\Delta 35.3$	5.9	47.1	41.2	$\Delta 11.8$
奈良県建設業	$\Delta 16.7$	22.2	38.9	38.9	$\Delta 5.6$

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(業種別D I)

→予測

【奈良県】	実績7～9月(対前期比)			10～12月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 4.0$	24.6	34.9	28.6	$\Delta 3.2$
食料品	0.0	22.2	33.3	22.2	$\Delta 11.1$
繊維製品 (靴下)	$\Delta 17.2$ $\Delta 9.5$	20.7	34.5	37.9	$\Delta 27.6$ $\Delta 28.6$
木材・木製品	$\Delta 30.0$	10.0	25.0	40.0	$\Delta 30.0$
医薬品	14.3	28.6	42.9	14.3	14.3
プラスチック製品	$\Delta 10.5$	15.8	57.9	26.3	0.0
その他の製造業	16.7	38.1	28.6	21.4	23.8
【近隣他府県】	$\Delta 35.3$	11.8	41.2	47.1	$\Delta 17.6$

3. 製商品の在庫水準 ～2期連続低下～

7～9月期の製商品在庫の水準（過不足）は、全産業の前期比DIが10.8と4～6月期（15.1）より4.3ポイント、2期連続の低下となった。

業種別では、製造業（20.0→15.9）は4.1ポイント低下。また、非製造業（6.5→3.5）も3.0ポイント低下した。個別業種では、木材・木製品、医薬品、プラスチック製品、繊維製品で、なお過剰感が強い。

10～12月期の見通しでは、全産業の当期比DIは4.7と7～9月期より6.1ポイント過剰感が弱まるとしている。業種別では、製造業は5.6と10.3ポイント低下。一方、非製造業は3.5と横ばいの見込みとなっている。

4. 仕入・販売価格

～仕入価格DI、販売価格DIともに低下～

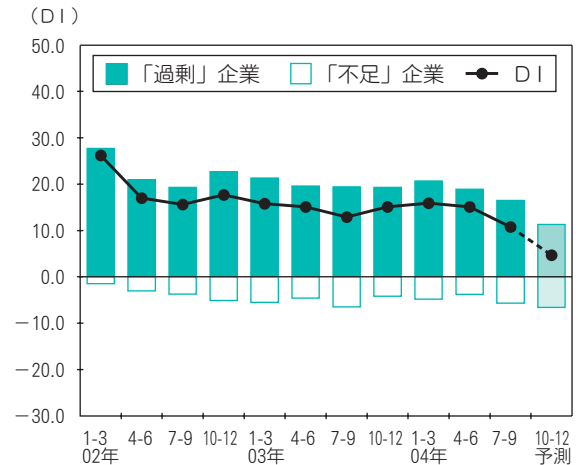
（1）仕入価格

7～9月期の全産業の仕入価格DI（前期比）は24.5と4～6月期（26.4）より1.9ポイント、5期ぶりに低下した。業種別では、製造業（31.9→34.1）が上昇したのに対し、非製造業（16.9→10.5）は低下。プラスチック製品（84.2%）、医薬品（57.1%）などで「上昇」企業割合が高い。

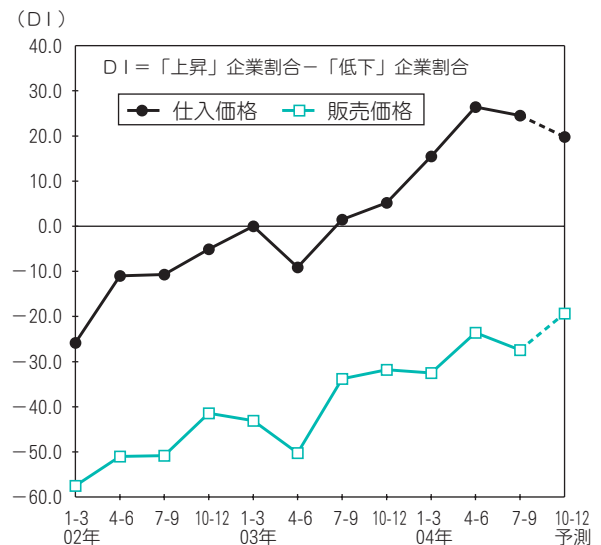
（2）販売価格

7～9月期の全産業の販売価格DI（前期比）は△27.4と4～6月期（△23.6）より3.8ポイント低下した。製造業（△23.7→△29.4）、非製造業（△23.4→△24.4）ともに低下した。

製商品の在庫水準（前期比、全産業）



仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



仕入価格

→予測

		7～9月 対前期比	10～12月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	34.4	30.2
	不変	44.8	47.6
	低下 (B)	9.9	10.4
	全産業DI (A - B)	24.5	19.8
	製造業DI	34.1	34.1
	非製造業DI	10.5	△1.2
近隣他府県DI (全産業)		53.8	46.2

販売価格

→予測

		7～9月 対前期比	10～12月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	6.6	9.4
	不変	50.5	50.9
	低下 (B)	34.0	28.8
	全産業DI (A - B)	△27.4	△19.3
	製造業DI	△29.4	△18.3
	非製造業DI	△24.4	△20.9
近隣他府県DI (全産業)		△3.8	19.2

5. 生産・営業用設備

～ 製造業で不足感～

7～9月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが△1.9と4～6月期（△0.5）よりもやや不足感が強まった。

業種別にみると、製造業では△3.2、非製造業で0.0となっており、製造業で不足感が出ている。

個別業種では、食料品、繊維製品などで過剰感が強く、逆に、医薬品、プラスチック製品、その他の製造業、卸売業では不足感が強い。

10～12月期の見通しについては、製造業では不足感が解消する一方、非製造業ではやや不足感が出る見込みとなっている。

6. 経常利益 ～ 前期比、前年比とも小幅悪化～

7～9月期の経常利益は、全産業の前期比DIが△27.4と4～6月期（△22.2）より5.2ポイント悪化。

また、前年比DIも△24.1で、4～6月期（△22.2）に比べ1.9ポイント低下、やや悪化した。

業種別の前年比DIは、製造業が△17.8→△19.0と1.2ポイント悪化、また、非製造業も△29.9→△31.4と1.5ポイント悪化した。

10～12月期の見通しは、全産業の当期比DIは△17.0と改善予測となっている。製造業（同△19.0）、非製造業（同△14.0）ともに改善と予測。

売上高DIを横軸に、経常利益DIを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のDIをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフをみると、木材・木製品、不動産業、建設業、靴下、繊維製品、小売業などが特に厳しいことがわかる。

経常利益

→予測

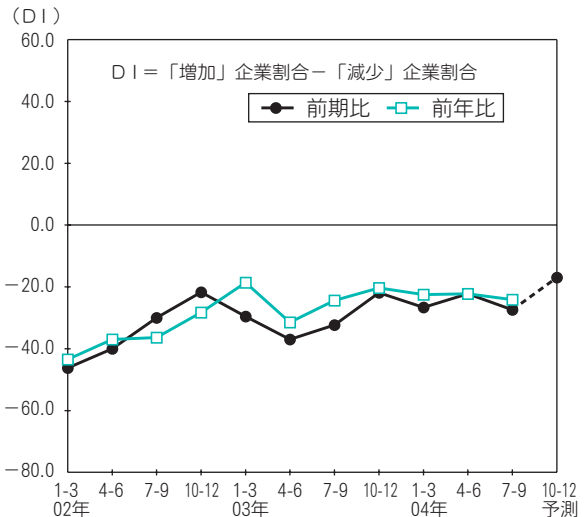
		実績 7～9月		10～12月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良 県	増加 (A)	13.2	15.6	16.0
	不変	39.2	36.3	42.9
	減少 (B)	40.6	39.6	33.0
	全産業DI (A-B)	△27.4	△24.1	△17.0
	製造業DI	△23.8	△19.0	△19.0
	非製造業DI	△32.6	△31.4	△14.0
近隣他府県DI (全産業)		△30.3	△18.2	△15.2

生産・営業用設備の水準

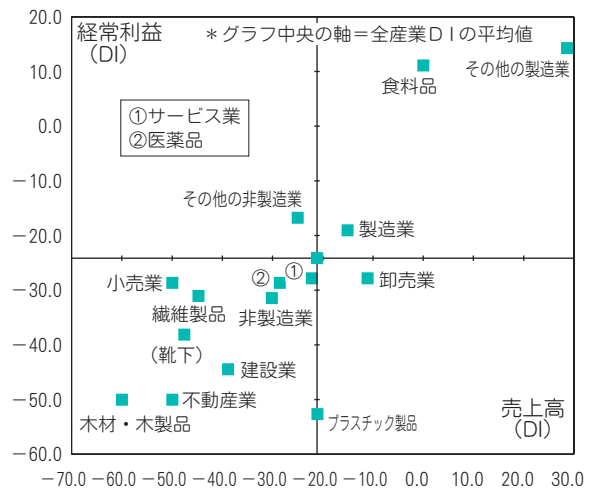
→予測

		7～9月 対前期比	10～12月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	8.0	8.5
	適正	68.4	67.9
	不足 (B)	9.9	8.5
	全産業DI (A-B)	△1.9	0.0
	製造業DI	△3.2	0.8
	非製造業DI	0.0	△1.2
近隣他府県DI (全産業)		7.7	11.5

経常利益 (全産業)



売上高と経常利益からみた業種別景況
【自社の業況判断、前年同期比】



7. 資金繰り ～非製造業で悪化～

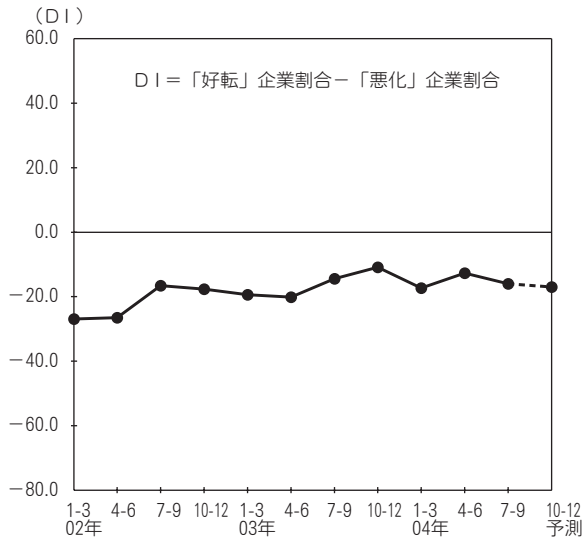
7～9月期の全産業の資金繰りDI（前期比）は、△16.0と4～6月期（△12.7）より3.3ポイント悪化した。製造業（△16.3→△15.9）はほぼ横ばい、非製造業（△6.5→△16.3）で悪化となっている。

個別業種では、木材・木製品、プラスチック製品、小売業、建設業で悪化企業の割合が高い。

10～12月期の見通しは、全産業では△17.0とやや悪化とみている。

製造業が△16.7、非製造業が△17.4と、ともにやや悪化の見込み。

資金繰り（前期比、全産業）



資金繰り

→予測

		7～9月 対前期比	10～12月 当期比
奈良 県	好転 (A)	5.2	4.2
	不変	68.9	68.4
	悪化 (B)	21.2	21.2
	全産業DI (A - B)	△16.0	△17.0
製造業DI		△15.9	△16.7
非製造業DI		△16.3	△17.4
近隣他府県DI (全産業)		△7.7	7.7

III

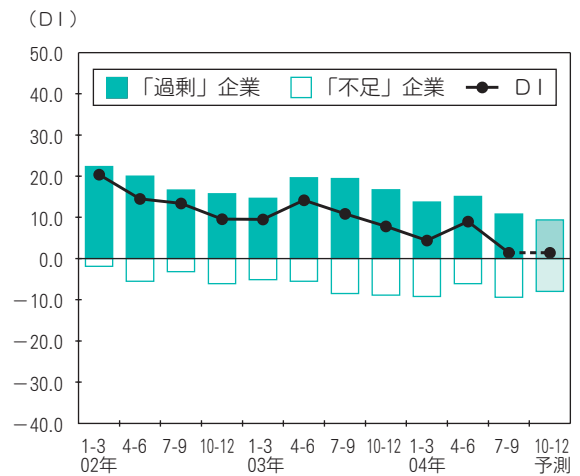
雇用人員～過剰感ほぼ解消～

7～9月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、全産業で1.4と4～6月期（9.0）より7.6ポイント低下、過剰感がほぼ解消した。製造業（13.3→3.2）では過剰感が弱まる一方、非製造業（1.3→△1.2）では不足感が出ている。

個別業種では、繊維製品、木材木製品、卸売業、小売業で過剰、医薬品、その他の製造業、建設業、不動産業、サービス業で不足となっている。

10～12月期の見通しでは、全産業では1.4と横ばいと予測している。業種別でも、製造業、非製造業ともに横ばいとなっている。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



雇用人員の過不足

→予測

		7～9月 対前期比	10～12月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	10.8	9.4
	不変	70.8	73.6
	不足 (B)	9.4	8.0
	全産業DI (A - B)	1.4	1.4
製造業DI		3.2	3.2
非製造業DI		△1.2	△1.2
近隣他府県DI (全産業)		3.8	△9.1

IV

経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～売上不振、トップが続く～

全産業の上位3は「売上（受注）の不振」（57.1%）、「競合の激化」（42.9%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（41.5%）であった。

製造業では、「売上（受注）の不振」（55.6%）の次に、「販売価格（加工賃）の低迷」（46.0%）、「競合の激化」（35.7%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（29.4%）、「従業員の能力不足」（25.4%）、「設備の老朽化」（23.8%）の順となっている。

一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（59.3%）がトップで、以下、「競合の激化」（53.5%）、「従業員の能力不足」（47.7%）、「販売価格の低迷」（34.9%）、「諸経費（物件費等）の増加」（25.6%）と続く。

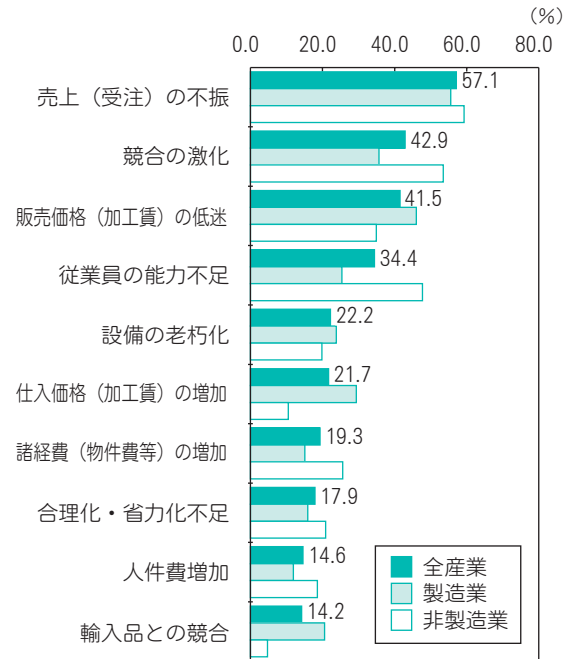
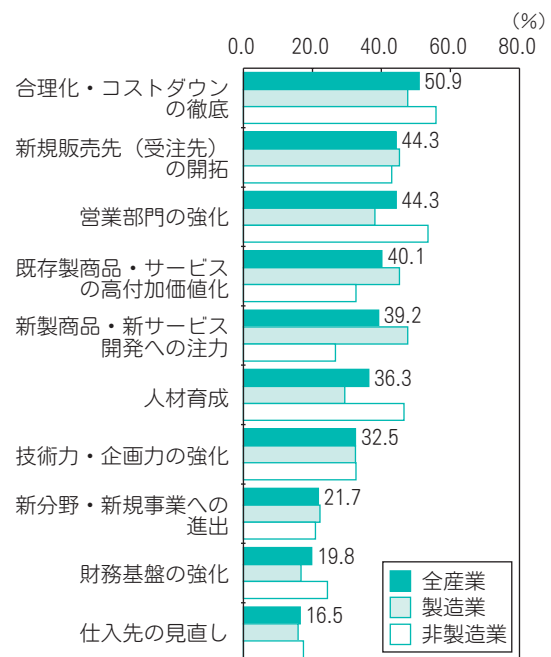
なお、トップの「売上の不振」を業種別にみると、木材・木製品（75.0%）で最も多く、次いで、医薬品（71.4%）、不動産業（66.7%）、建設業（61.1%）などの順になっている。

2. 重視する経営戦略

～「合理化・コストダウンの徹底」がトップ～

製造業では、経営戦略として「合理化・コストダウンの徹底」、「新規販売先（受注先）の開拓」がともに47.6%でトップ。以下、「新規販売先（受注先）の開拓」（45.2%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（45.2%）、「営業部門の強化」（38.1%）と続く。

一方、非製造業では、経営戦略として「合理化・コストダウンの徹底」（55.8%）を最も重視しており、次いで、「営業部門の強化」（53.5%）、「人材育成」（46.5%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（43.0%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（32.6%）、「技術力・企画力の強化」（32.6%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）
【全産業の上位10項目】重視する経営戦略（複数回答）
【全産業の上位10項目】

V 設備投資の動向

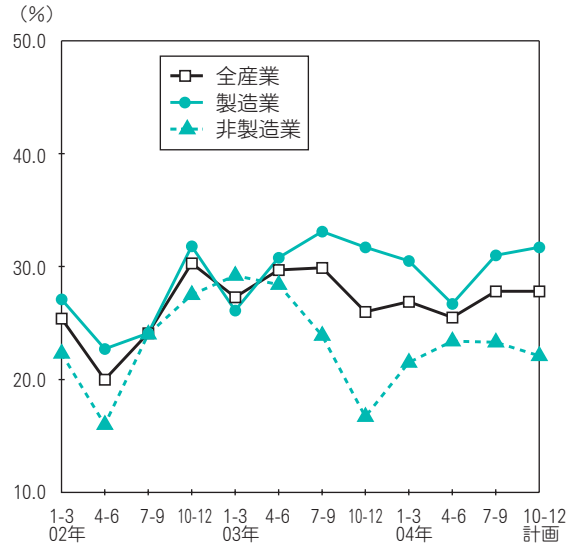
1. 設備投資の実績と計画

～実績は、製造業で上昇、非製造業は横ばい～

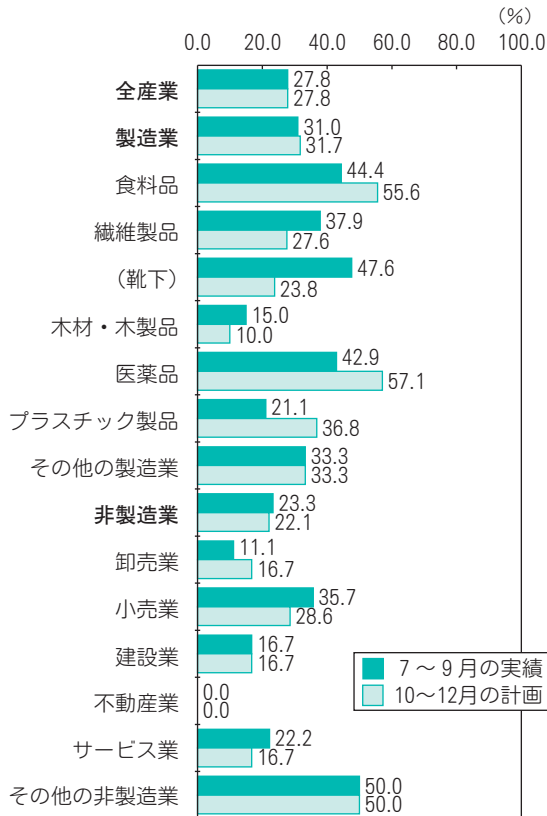
7～9月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は27.8%と、4～6月期（25.5%）に比べて2.3ポイント上昇した。

ただし、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約15%）と本調査回答企業の構成比（同約59%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。

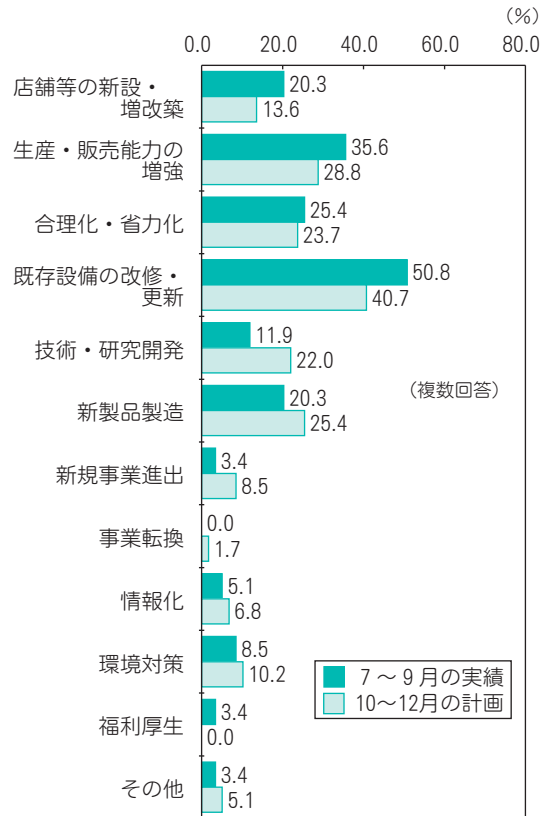
設備投資の実績



設備投資の実績と計画



設備投資の目的【全産業】



当期の製造業は31.0%と前期（26.7%）と比べて4.3ポイント、4期ぶりの上昇となった。一方、非製造業は23.3%と前期（23.4%）とほぼ横ばいとなった（前頁の右上のグラフ参照）。

個別業種をみると、その他の非製造業（50.0%）、食料品（44.4%）、医薬品（42.9%）、繊維製品（37.9%）などで高く、不動産業（0.0%）、卸売業（11.1%）、木材・木製品（15.0%）、建設業（16.7%）などで低い。

10～12月期に設備投資を計画している企業は、全産業では27.8%と横ばいの見込み。製造業が31.7%と当期比やや上昇、非製造業が22.1%と同低下の見通しとなっている。

個別業種では、医薬品（57.1%）、食料品（55.6%）、その他の非製造業（50.0%）の設備投資見込みが高い。

2. 設備投資の目的

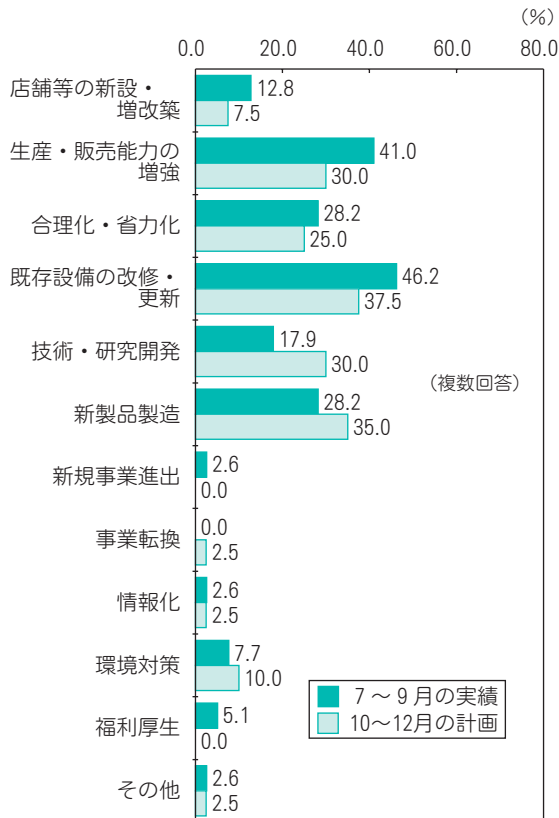
～「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の7～9月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（46.2%）が最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」（41.0%）、「合理化・省力化」（28.2%）、「新製品製造」（28.2%）、「技術・研究開発」（17.9%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（12.8%）が続いている。

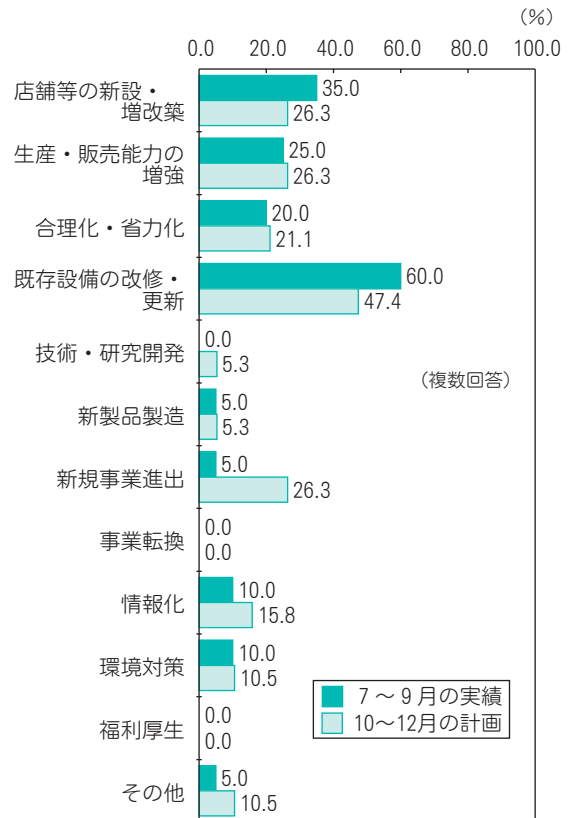
一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」（60.0%）が最も多く、次いで「店舗・工場等の新設・増改築」（35.0%）、「生産販売能力の増強」（25.0%）、「合理化・省力化」（20.0%）となっている。

（井阪 英夫）

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



Research

【参考】主要業種別DI

(本文未掲載分の主な指標)

【7～9月期：対前期比、10～12月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月
全産業	10.8	4.7	24.5	19.8	△27.4	△19.3	△27.4	△17.0	△16.0	△17.0	1.4	1.4
製造業	15.9	5.6	34.1	34.1	△29.4	△18.3	△23.8	△19.0	△15.9	△16.7	3.2	3.2
食料品	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	11.1	△11.1	0.0	△11.1	△11.1	0.0	22.2
繊維製品	24.1	3.4	20.7	20.7	△41.4	△37.9	△34.5	△31.0	△20.7	△10.3	24.1	13.8
(靴下)	14.3	△9.5	23.8	28.6	△38.1	△38.1	△33.3	△23.8	△14.3	△14.3	23.8	4.8
木材・木製品	30.0	15.0	△15.0	△10.0	△65.0	△55.0	△45.0	△50.0	△20.0	△30.0	10.0	5.0
医薬品	28.6	0.0	57.1	28.6	△14.3	0.0	△42.9	△14.3	△14.3	△14.3	△14.3	14.3
プラスチック製品	26.3	5.3	84.2	84.2	△26.3	5.3	△47.4	△26.3	△26.3	△21.1	0.0	0.0
その他の製造業	△2.4	0.0	42.9	45.2	△14.3	△7.1	4.8	2.4	△7.1	△14.3	△9.5	△9.5
非製造業	3.5	3.5	10.5	△1.2	△24.4	△20.9	△32.6	△14.0	△16.3	△17.4	△1.2	△1.2
卸売業	16.7	11.1	27.8	5.6	△16.7	△11.1	△27.8	5.6	△5.6	0.0	5.6	0.0
小売業	14.3	21.4	△7.1	△28.6	△21.4	△28.6	△35.7	△50.0	△35.7	△35.7	14.3	7.1
建設業	0.0	0.0	44.4	27.8	△27.8	△27.8	△33.3	△11.1	△27.8	△27.8	△11.1	0.0
不動産業	△16.7	△16.7	33.3	16.7	△33.3	△33.3	△50.0	△16.7	16.7	△16.7	△16.7	△16.7
サービス業	△11.1	△11.1	△27.8	△27.8	△44.4	△33.3	△27.8	△16.7	△16.7	△16.7	△5.6	△5.6
その他の非製造業	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	△33.3	0.0	△8.3	△8.3	0.0	0.0
近隣他府県(全産業)	19.2	7.7	53.8	46.2	△3.8	19.2	△30.8	△11.5	△7.7	7.7	△7.7	3.8

【調査概要】

- ・調査実施時期：2004年9月中旬～10月上旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：660先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：238先（有効回答率36.1%）

〈回答企業の地域別内訳〉

- 奈良県 212先：89.1%
- 近隣他府県 26先：10.9%
 - 大阪府 4先、和歌山県 8先、京都府 11先、三重県 3先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	212	100.0	18.9	19.3	25.5	15.1	17.0	4.2	6.6	5.7	43.9	35.4	8.0
製造業	126	59.4	21.4	17.5	23.8	15.9	17.5	4.0	9.5	4.0	46.8	31.0	7.9
食料品	9	4.2	11.1	22.2	11.1	11.1	44.4	0.0	0.0	11.1	33.3	44.4	11.1
繊維製品	29	13.7	13.8	10.3	34.5	24.1	13.8	3.4	13.8	0.0	55.2	31.0	0.0
(靴下)	21	9.9	14.3	4.8	28.6	28.6	19.0	4.8	14.3	0.0	52.4	33.3	0.0
木材・木製品	20	9.4	65.0	15.0	5.0	5.0	10.0	0.0	10.0	10.0	50.0	20.0	5.0
医薬品	7	3.3	14.3	28.6	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0
プラスチック製品	19	9.0	0.0	31.6	26.3	26.3	10.5	5.3	10.5	10.5	52.6	15.8	10.5
その他の製造業	42	19.8	19.0	14.3	28.6	9.5	21.4	7.1	9.5	0.0	40.5	35.7	14.3
非製造業	86	40.6	15.1	22.1	27.9	14.0	16.3	4.7	2.3	8.1	39.5	41.9	8.1
卸売業	18	8.5	16.7	22.2	27.8	16.7	11.1	5.6	0.0	22.2	27.8	44.4	5.6
小売業	14	6.6	21.4	7.1	21.4	14.3	28.6	7.1	7.1	7.1	35.7	50.0	0.0
建設業	18	8.5	0.0	38.9	38.9	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	16.7	72.2	11.1
不動産業	6	2.8	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	66.7	16.7	0.0
サービス業	18	8.5	11.1	27.8	22.2	11.1	22.2	5.6	0.0	5.6	72.2	11.1	11.1
その他の非製造業	12	5.7	8.3	16.7	33.3	16.7	16.7	8.3	0.0	8.3	33.3	41.7	16.7
【近隣他府県】	26	100.0	38.5	23.1	26.9	3.8	7.7	0.0	7.7	7.7	53.8	23.1	7.7